

1 事業総括

平成28年度は、入所世帯が120世帯(平成27年度110世帯)で、昨年度より増加したものの、目標の135世帯には届かなかった。目的達成率は84.7%(平成27年度82.9%)と上昇した。

入所世帯をみると、離婚・DVなどの入所理由で、乳幼児を含めた18歳以下の子どもがいる世帯が多い傾向が続き、高齢者(70歳以上)、精神障害等を抱えた利用者も少なくなかった。

こうしたさまざまな利用者に対する支援ニーズは多様であり、それぞれに応じた専門性が要求される。その対応として、職員の支援の質の向上、バックアップセンターの専門相談機能の活用、カウンセリングの充実を図るとともに、福祉事務所、小・中学校、子ども家庭支援センター、児童相談所、警察等関係機関との連携を強化してきた。

さらに、板橋区DV関係機関連絡会での取組も、より広範な連携を強化する機会になり、支援の一助になりつつある。

〔利用実績〕

(単位：世帯)

	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
入所世帯数	120	15	11	4	11	14	11	8	8	12	9	7	10
退所世帯数	116	9	10	8	14	14	8	12	9	13	6	7	6
月末在籍世帯数	平均 27.4	32	33	29	26	26	29	25	24	23	26	26	30
27年度	平均 27.3	24	25	34	34	33	30	25	26	23	23	25	26

〔退所理由〕

(単位：世帯)

	自活	転居	居宅移管	入院除籍	移管 福祉施設	任意退所	無断退所	命令退所	等同居 帰郷・親族	勾留除籍	死亡	その他	合計
28年度	0	0	82	0	16	9	4	0	5	0	0	0	116
27年度	3	1	74	2	15	3	3	0	10	0	0	0	111

2 主要目標に対する成果

- (1) 利用者の迅速且つ柔軟な受け入れをバックアップセンターとの連携を密にして行う。
退所後の居室清掃を迅速に行い、緊急入所に対応できる体制を年間通して実施した。また、日々の緊急一時保護事業等居室空き状況、毎月の事業実績報告書を遅滞なく報告してきた。さらに、支援上必要な情報交換、相談等を行い連携を強化した。
- (2) 多様の困難を抱える家族(DV被害世帯、精神疾患を抱えた世帯、若年母子世帯、外国人世帯、高齢者世帯など)への対応力を強化させ利用者支援の充実を目指す。
日々のスーパーバイズをはじめケース検討会により施設のもつ対応力を強化するとともに、バックアップセンターの利用者支援事業(心理相談・健康栄養相談・緊急一時保育等)、地域資源(児童相談所・子ども家庭支援センター等)を活用し利用者支援を充実した。
- (3) 小豆沢荘独自のカウンセリングを充実させ子どもから大人までの心のケアを図る。
心理相談のほか、DV関連事由を主に対象としたカウンセリング(毎月平均2回)により、より踏み込んだ心理的サポートを行った。
- (4) バックアップセンターの利用者支援事業や地域社会資源などを効率的に活用して地域移行支援を促進する。
バックアップセンター事業、地域社会資源のほか、地元不動産屋も積極的に活用し地域移行を促進した。
- (5) 利用者の安心・安全に十分配慮した施設運営・管理を実施する。
個人情報管理の徹底、迅速な安否確認、学校との連携による児童の安全確保及び定期的な消防防災訓練の実施等により、利用者が安心して施設生活を送れるよう支援した。

3 運営管理

(1) 日常の援助

多様な生活問題を抱える世帯に対して、きめ細かい支援を実施した。機会を捉え職員から積極的に声掛けをし、日常的に関係作りに努めた。利用者懇談会を定期的に（3カ月に1回）開催し、施設・利用者間の情報交換・意思疎通を図った。また、季節感のある行事（七夕、夏祭り、ハロウィン、クリスマス会、新年会、ひな祭り）を利用者参加型で開催する中で、職員・利用者間の交流を図った。

支援の過程では、利用者が当事者という役割を担える形で進めた。同時に、その支援過程において福祉事務所との連携はもちろんのこと、バックアップセンター利用者支援事業、地域社会資源を活用した。特に、DV被害世帯が多い中、小・中学校、子ども家庭支援センター、児童相談所、警察等との密接な連携を継続してきた。

(2) 自立促進・転出等

期間が3カ月という限られた状況で、利用者には目的意識をもって自律的に生活することが期待され、支援計画立案・実施においても、利用者の考え・意見を配慮しての助言・指導を行った。必要に応じて、就労支援員・住宅相談員と連携し、自立・転出のための有効な選択肢を提案した。

(3) 消防・防災

施設として、消防設備管理、災害備蓄品準備等の徹底を図るとともに、職員・利用者の防災・防火意識の向上を図るため、防災消防訓練計画に基づき、火災・地震・水害想定 of 自主避難訓練を実施し（5回）、合築している小豆沢福祉園と総合防災訓練も実施した（1回）。

(4) 職員会議等

職員会議は、定例的に毎月2回実施し、施設運営上課題・利用者情報交換等を確認・検討してきた。日常的には、業務日誌、施設LANを活用してきた。ケース検討会も、必要に応じて開催し、事案によってはCW等の参加を求めた。

4 保健衛生・環境整備

健康管理については、バックアップセンターの保健栄養相談を積極的に利用し、利用者に働きかけを行い、年間に延82世帯が利用し、健康・栄養・育児への意識を高める一助となった。

全館の防虫消毒を実施し（2回）、施設周囲の植栽の剪定を実施した（1回）。

5 施設の社会化（地域交流事業及び施設機能強化推進事業）

地元町会を通して地域の情報を収集するとともに、地域の広報誌等を所内に掲示し、利用者が地元の行事（お祭り・花火・もちつき）に参加し、隣接する小豆沢福祉園の行事にも、職員・利用者が参加して、地域との交流を深めた。

板橋区DV関係機関連絡会のメンバーとして参加し、関係機関に当施設の現況を理解してもらう一方、他の機関の状況を把握することにより連携強化につながった。

6 福祉サービス第三者評価 評価結果

評価機関：特定非営利活動法人NPOサービス評価機構

実施期間：H28.7.1～H29.1.31

全体の講評：

特に良いと思う点

- ① 子どもと親の発達支援に力を入れ自立を支えている
- ② 地域との協力関係により、利用者の自立支援に活かしている
- ③ 独自の支援マニュアルの改訂に取り組み、どの職員も同じ対応ができるようにしている

さらなる改善が望まれる点

- ① 更なる利用者ニーズに配慮した施設環境づくりの充実を期待したい
- ② 子どもの育ちと学びの支援のプログラムの本格的実施を期待する
- ③ 防災訓練のさらなる充実を期待したい

施設コメント：

子どもを抱える世帯が多い状況での支援のありかたについて、支援の内容・方法及び地域との連携を評価された。

一方、施設環境づくりの充実と子どもの育ちと学びの支援プログラムについては、速やかに実施する。また、防災訓練は、水害想定 of 訓練等の充実を図り、より実効性のある訓練を速やかに実施する予定である。

